



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月3日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 取締役専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門・コーポレート部門管掌 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	140,490	11.5	5,848	131.7	6,302	113.5	4,249	124.9
2020年2月期第1四半期	125,971	0.1	2,524	△21.6	2,952	△18.3	1,889	△20.1

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 7,252百万円 (404.2%) 2020年2月期第1四半期 1,438百万円 (△38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	75.25	—
2020年2月期第1四半期	33.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	246,173	150,417	61.1
2020年2月期	232,332	144,580	62.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 150,339百万円 2020年2月期 144,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	266,000	3.6	6,430	7.6	7,250	5.3	4,500	△0.2	79.68
通期	530,000	2.1	13,200	8.9	14,800	7.7	8,500	23.7	150.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	57,649,868株	2020年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	1,170,835株	2020年2月期	1,170,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	56,479,044株	2020年2月期1Q	56,962,854株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算説明会資料等の入手方法)

四半期決算補足説明資料並びに四半期決算説明会資料は2020年7月16日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日)におけるわが国経済は、2019年10月に実施された消費増税により想定以上に消費者心理が冷え込む中、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、日本国内においても緊急事態宣言の発出により社会・経済活動が大きく制限され、過去に類を見ない景気悪化が懸念される事態となっておりまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、緊急事態措置に伴ういわゆる「巣ごもり消費」による内食需要が増加した反面、今後の景気後退により更なる消費マインドの停滞が予見されるなど、先行きの見通せない極めて不透明な状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、当社はお客様並びに従業員の安全・安心や健康面を最優先に、地域のライフライン企業として安定的に商品を提供し続けるため、一部店舗で営業時間は短縮したものの通常営業を継続してまいりました。また密閉・密集・密接のいわゆる「3密」を避けるために特売広告を自粛し、店舗内や従業員の感染拡大防止策を講じた上で、お求めやすい価格で商品を提供し続けることに努めてまいりました。加えて、アークスRARAカードのプリペイドカード会員が継続的に増加したことなどを主因として、キャッシュレス決済比率は対前年同期比10.0%増の33.8%となりました。

2019年10月に本格稼働した新基幹システムにつきましては、グループシナジーを一層向上させることを目指して従業員の習熟度向上に取り組んでおり、今後は本システムを活用した業務改革(いわゆるデジタルトランスフォーメーション)を推し進め、グループの全体最適と事業子会社の部分最適の両立を図ることで、システムの導入効果を確実に創出してまいります。

また、当社及び株式会社バローホールディングス、株式会社リテールパートナーズの3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」(以下「本同盟」といいます。)につきましては、出張自粛などの移動制限がある中Web会議等を活用し、生鮮食品及び加工食品の共同仕入や本同盟の企画商品の販売について様々な施策を展開してまいりました。今後も各社の経営資源や経営ノウハウを有効活用し、地域に密着した独立系食品流通企業の結集軸として本同盟の提携メリットを創出していくことで、地域のお客様のご期待に一層お応えしてまいります。

店舗展開につきましては、2020年3月に(株)ラルズが運営する「スーパーチェーンシガ真駒内店」を「ラルズマート真駒内上町店」へ業態変更したことにより、同社が2016年に(株)丸しめ志賀商店より事業を譲り受けた旧「スーパーチェーンシガ」全店舗の「スーパーアークス」または「ラルズマート」への業態変更が完了いたしました。一方で2020年5月に(株)道北アークスが運営していた「スーパーチェーンふじ」の小型店3店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は342店舗となりました。なお(株)道北アークスは2020年6月に先の閉鎖した3店舗と同一エリア内へ「スーパーアークス豊岡3条」を新規出店いたしました。

物流面につきましては、2017年に発足した物流改革プロジェクトにおいて、お取引先と共に物流改善並びに業務プロセスの合理化について取り組んでまいりましたが、その成果の一つとして2020年4月開催の当社取締役会において「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を採択し、国土交通省等が運営している「ホワイト物流」推進運動のポータルサイトに賛同企業として当社名が掲載されるに至っております。

ダイバーシティ推進プロジェクトの取り組みにつきましては、全社的なスローガンとして「全ての人がイキイキと自分らしく活躍できる魅力ある職場をつくる」を決定し、トップメッセージの発信に加えて、女性活躍推進法に基づくグループ各社数値目標の設定・公表などを進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い内食傾向が強まる中、来店頻度を減らす一方でまとめ買いをされるお客様が増えたことから、スーパーマーケット事業子会社9社の既存店売上高の対前年同期比は8.4%増となりました。その内訳は客数が対前年同期比で1.6%減少した一方で、客単価が対前年同期比で10.2%増と前年を大きく上回り、売上高は1,404億90百万円(対前年同期比11.5%増)となりました。また、特売広告・ポイント倍増セールなどの販促企画を自粛したこと、及び前期の第3四半期より連結子会社となりました(株)伊藤チェーンの業績貢献などもあり、営業利益は58億48百万円(対前年同期比131.7%増)、経常利益は63億2百万円(対前年同期比113.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億49百万円(対前年同期比124.9%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、138億40百万円増加し、2,461億73百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が121億78百万円、投資有価証券が34億90百万円増加した一方で、未収入金が20億69百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して80億4百万円増加し、957億55百万円となりました。この主な要因は、買掛金が45億66百万円、未払消費税等が12億66百万円、及び長期借入金が14億81百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億36百万円増加し、1,504億17百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28億37百万円、その他有価証券評価差額金が29億25百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント低下し61.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較し121億28百万円増加し563億40百万円(対前年同期比120億15百万円の増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147億85百万円(対前年同期比59.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益62億46百万円、減価償却費19億81百万円、及び仕入債務の増加額45億66百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、税金等調整前四半期純利益の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億95百万円(対前年同期比41.6%減)となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億6百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出6億30百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、店舗の新規出店や建替新築に伴う有形固定資産の取得による支出の減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億62百万円(対前年同期比78.5%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億円、長期借入金の返済による支出19億14百万円、及び配当金の支払額13億81百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、自己株式の取得による支出の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社の業績に与える影響を合理的に見通すことが困難な状況にあるため、当期の業績予想には織り込んでおりません。また当第1四半期の業績は2020年4月7日に公表いたしました当社連結業績予想に対して進捗率が高くなっておりますが、同様の理由により連結業績予想は据え置きとし、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,258	56,436
売掛金	4,239	5,431
たな卸資産	15,070	14,779
未収入金	6,055	3,985
その他	2,717	2,808
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	72,277	83,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,124	43,632
土地	68,283	68,331
リース資産(純額)	4,678	4,623
その他(純額)	4,932	5,095
有形固定資産合計	122,020	121,682
無形固定資産		
のれん	420	397
ソフトウェア	12,121	12,070
ソフトウェア仮勘定	80	80
その他	342	340
無形固定資産合計	12,965	12,889
投資その他の資産		
投資有価証券	7,492	10,982
敷金及び保証金	10,947	11,227
繰延税金資産	5,555	4,974
その他	1,356	1,320
貸倒引当金	△283	△281
投資その他の資産合計	25,069	28,224
固定資産合計	160,054	162,795
資産合計	232,332	246,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,094	33,661
短期借入金	6,587	5,791
リース債務	1,360	1,354
未払金	6,241	6,512
未払費用	3,132	3,565
未払法人税等	2,401	2,284
未払消費税等	592	1,858
賞与引当金	2,435	3,003
ポイント引当金	3,625	3,588
その他	1,986	2,685
流動負債合計	57,458	64,305
固定負債		
長期借入金	10,084	11,565
リース債務	4,752	4,654
退職給付に係る負債	5,924	5,746
役員退職慰労引当金	1,112	1,083
長期預り保証金	4,492	4,447
資産除去債務	3,626	3,626
その他	300	326
固定負債合計	30,292	31,450
負債合計	87,751	95,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	105,394	108,232
自己株式	△2,751	△2,751
株主資本合計	148,845	151,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,095	829
退職給付に係る調整累計額	△2,249	△2,172
その他の包括利益累計額合計	△4,345	△1,342
非支配株主持分	81	77
純資産合計	144,580	150,417
負債純資産合計	232,332	246,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	125,971	140,490
売上原価	94,839	104,858
売上総利益	31,132	35,632
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,152	781
店舗賃借料	1,700	1,717
ポイント引当金繰入額	1,664	1,736
給料及び手当	11,149	11,850
賞与引当金繰入額	1,559	1,548
退職給付費用	233	303
水道光熱費	2,092	2,006
租税公課	671	696
減価償却費	1,507	1,979
その他	6,876	7,163
販売費及び一般管理費合計	28,608	29,784
営業利益	2,524	5,848
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	37	34
業務受託料	131	148
ポイント収入額	95	93
その他	195	220
営業外収益合計	474	510
営業外費用		
支払利息	37	40
その他	9	15
営業外費用合計	46	55
経常利益	2,952	6,302
特別利益		
固定資産売却益	0	3
保険解約返戻金	—	12
その他	2	—
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産除売却損	42	62
その他	10	9
特別損失合計	52	72
税金等調整前四半期純利益	2,901	6,246
法人税等	1,012	1,996
四半期純利益	1,889	4,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,889	4,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,889	4,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	2,925
退職給付に係る調整額	27	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△451	3,002
四半期包括利益	1,438	7,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	7,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,901	6,246
減価償却費	1,508	1,981
受取利息及び受取配当金	△51	△47
支払利息	37	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,509	567
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△788	△1,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114	290
仕入債務の増減額(△は減少)	3,908	4,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	277	1,266
その他	2,647	2,782
小計	11,858	16,465
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△34	△35
法人税等の支払額	△2,617	△1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,264	14,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,807	△806
有形固定資産の売却による収入	38	8
無形固定資産の取得による支出	△860	△630
差入保証金の差入による支出	△18	△63
差入保証金の回収による収入	110	52
預り保証金の返還による支出	△65	△30
預り保証金の受入による収入	94	9
定期預金の預入による支出	△50	△50
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△200
長期借入れによる収入	—	2,800
長期借入金の返済による支出	△493	△1,914
自己株式の取得による支出	△3,306	△0
配当金の支払額	△1,469	△1,381
その他	△344	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	△1,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,291	12,128
現金及び現金同等物の期首残高	43,033	44,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,324	56,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	106,187	84.3	119,207	84.9	112.3
	衣 料 品	420	0.3	413	0.3	98.3
	住 居 関 連	5,047	4.0	5,818	4.1	115.3
	テ ナ ン ト	3,540	2.8	3,356	2.4	94.8
	酒 類 等	9,190	7.3	10,075	7.2	109.6
	不動産賃貸収入等	1,308	1.0	1,307	0.9	99.9
	計	125,695	99.8	140,179	99.8	111.5
その他	観 光 事 業	13	0.0	2	0.0	19.3
	そ の 他 の 事 業	262	0.2	308	0.2	117.5
	計	275	0.2	310	0.2	112.7
合 計		125,971	100.0	140,490	100.0	111.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の第3四半期から小売事業の商品区分を一部変更したため、前年比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えております。